

県市町デジタル人材共同利用事業

解決希望課題

自治体	課題・取組希望	支援を要する業務内容
長崎県	非パーソナルデータ連携基盤「つながる長崎」の基盤運用に係る複数年契約が令和7年度に終了することに伴い、令和8年度以降のデータ連携基盤の最適なソリューションの在り方を改めて検討し方針を決定する	● 方針を決定するにあたってベンダー評価や必要要件に関する客観的な意見の提供
佐世保市	R6年度からMicrosoft Power BIを全庁的に展開し、佐世保市CDO補佐官による「Power BI」研修を行ったが庁内でのBIツールの認知や活用が進んでいないため利活用を促進する。 ≪案件案≫ ✓河川水位・道路冠水状況等のデータ分析による冠水・浸水リスクの分析・予測 ✓人口メッシュ上に市の所有施設を配置し、配置した施設の所管・建設年度などを可視化 など	【原課】BIツールを用いたデータの可視化・分析の支援 【DX推進課】 ● 将来的に職員が自らデータの可視化・分析を行えるような仕組みづくりに関する助言 ● BIツール操作やデータ作成に関する研修の実施 ● 以下の作成支援など ・データガバナンス及びオープンデータの庁内ルール ・機械判読性の高いデータ作成のためのフレームワーク利用ガイドライン ・誤情報がある場合を想定したファクトチェックフレームワーク利用ガイドライン
諫早市	福祉・保健分野での時間外勤務が慢性化しており時間外勤務削減に向けた業務改善を行う（これまでの取組と状況） ・R P A・A I－O C R等一定のデジタルツールを導入し、DX推進担当課による支援も含めた全庁的なアナウンスを定期的の実施 ・原課でも改善の必要性は感じるが人的リソースを割きづらい （参考情報） 諫早市DX推進計画	● 特に業務改善を必要とする原課と直接会話を前提としたBPR支援全般
大村市	● R10年の新庁舎建設に向けた窓口業務DX化の課題洗い出し・検討 ● DX推進計画（R8年度開始分）のローリング ● ポータルアプリ「おむすび。」、パーソナルデータ連携基盤に関する助言 （参考情報） 市庁舎建設 、 しあわせ循環コミュニティ事業 、 大村市DX推進計画	● 新庁舎建設に合わせた窓口業務のDXに向けた課題の洗い出し作業、客観的・専門的アドバイス ● 「おむすび。」のサービス、パーソナルデータ連携基盤の横展開や機能追加に係る助言 ● 大村市の現状、国の最新動向を踏まえたDX推進計画の内容検討及び方針の決定

県市町デジタル人材共同利用事業 解決希望課題

自治体	課題・取組希望	支援を要する業務内容
壱岐市	自治体DX推進事業としてメール等一斉配信システムやLogoフォーム、AI-OCRなどのデジタルツールを導入したが特定部署の使用に留まり全庁的に活用が出来ていない。またフロント・バックヤード改革、アナログ規制見直し・点検などは未着手である。そのため、デジタルツールの活用に関する評価や利活用分野の提案等の積極型の推進を行う。	● 導入済みシステムの評価及び利用推進に関する意見交換 ● デジタル化推進本部及び部会へアドバイザーとしての出席・意見交換
雲仙市	令和6年度に本格導入したKintone、令和7年度に導入する生成AIの活用促進など、デジタルツールの定着化・活用を行い、業務効率を図る。 (各課の課題掘り起し、DXを用いた課題解決を支援する人材が不足している)	● Kintoneのアプリ作成・運用支援、職員研修実施 ● 生成AIの活用推進、職員への活用事例紹介 ● 各課の課題掘り起こしや具体的な課題に対してデジタルツールを活用しながら横断的に支援
長与町	令和8年度に「書かない窓口」を実現する。 ①【現状把握】 窓口利用体験調査の結果から現状の把握と課題を抽出 ②【窓口BPR】 物理的な部署配置の修正やデジタル技術を用いた事務の見直し など	● 自治体フロントヤード改革における自治体の課題や取組内容、プロジェクトの進め方に関する助言やサポート、及び他自治体の事例の共有等 ● 窓口BPRにおける原課からの課題抽出及び課題解決の伴走支援 ● 窓口BPR実施と窓口課題解決を目指した研修 ・一般職員向け 2回 窓口BPRを実施するにあたって必要な知識・スキルを習得することを目的とした研修 ・管理職向け 2回 窓口での課題抽出と解決策、レイアウトの検討を取り扱う研修

県市町デジタル人材共同利用事業

解決希望課題

自治体	現状・取組希望	支援を要する業務内容
小値賀町	● R7年度に電子決裁システム、文書管理システムを導入。これらシステムを活用し、電子決裁と文書管理を一体的に運用、文書取扱の利便性・効率性を確保するとともに、導入後の電子決裁の利用を促進する。 ● 行かない（待たない）窓口の導入検討に関する助言 各窓口業務における現状と課題を把握してもらい、住民の利便性向上及び業務の効率化に効果的なシステムの導入を検討する。※電子申請（施設予約等）の導入検討など	● 電子決裁・文書管理システム導入及び運用方法の検討 ・紙から電子保存への移行に向けた現状分析・課題整理 ・行政文書の体系的・効率的な管理に関する具体的な提案 ・電子決裁の導入・利用促進 ● 行かない（待たない）窓口のためのシステム導入検討について助言する。 ・現状分析・課題整理 ・システム導入費に対して、その効果を分析する ・既存のシステム（町公式LINE）の活用促進
新上五島町	● オンライン予約と窓口キャッシュレス構築、運用に関する助言。 ● 職員のデジタルリテラシーを向上する。	● オンライン予約、窓口キャッシュレスを導入する個別事業の選定と実現に向けた助言

県市町デジタル人材共同利用事業

随時対応希望

自治体	課題・取組希望	支援を要する業務内容
諫早市	庁内において、DXの意義・必要性の理解不足や、デジタル部門のみが担当するという誤った認識が見られる。DXを全職員が自分事として捉え、共に取り組むことで、市民サービスの向上と業務効率化を加速させていきたい。	DX意識醸成を目的とした 現地 研修 幹部職員向け1回、一般職員向け 1回 DX担当課との事前オンライン打ち合わせ1回

随時対応希望案件については、年間3件までを目安として
市町希望の都度、県・希望市町の協議のうえ依頼を決定する。
※1自治体あたりの年間支援回数15回の内数として取り扱う
事業実施中に参加自治体から個別に希望が追加される。